

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第135期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第1四半期連結 累計期間	第135期 第1四半期連結 累計期間	第134期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	236,660	219,870	859,760
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	21,577	15,456	36,700
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	13,109	34,102	45,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,052	35,185	37,420
純資産額 (千円)	3,884,181	4,118,338	3,824,043
総資産額 (千円)	4,961,913	5,914,395	5,490,605
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	0.17	0.43	0.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.17	0.43	-
自己資本比率 (%)	73.1	66.1	65.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な減速はあったものの、金融・財政政策等を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布のテナントビル及び住居の安定した賃料収入を得ることができましたが、温浴施設建設のため東京都新宿区歌舞伎町の駐車場運営を平成25年9月下旬に終了したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ15.1%減少し41,424千円、営業利益は前年同四半期に比べ30.4%減少し26,166千円となりました。

繊維事業では、盛夏物の刺繍レースを中心としたスポット的な受注を多く得ることができ、売上高は前年同四半期に比べ3.4%増加し24,648千円、営業利益は前年同四半期に比べ0.1%減少し2,704千円となりました。

化粧品事業では、ラインの稼働率向上を図るとともに採算性を重視した受注に努めました。特にオールインワン美容液や基礎化粧品のOEM受注が好調であり、売上高は前年同四半期に比べ6.8%増加し68,553千円、営業利益は前年同四半期に比べ486.1%増加し8,013千円となりました。

ゴルフ場事業では、伊豆スカイラインカントリー倶楽部にてゴルフ場運営を行っております。4月、5月は比較的穏やかな天候が続いたものの6月は悪天候のため来場者数が減少したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ14.6%減少し85,244千円、営業利益は前年同四半期に比べ75.6%減少し4,329千円となりました。

なお、各事業に帰属しない一般管理費等41,898千円を全社費用に、受取保険金20,000千円を営業外収益に、負のれん発生益20,357千円を特別利益に、それぞれ計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は219,870千円（前年同四半期比7.1%減）、営業損失1,854千円（前年同四半期は営業利益17,218千円）、経常利益は15,456千円（前年同四半期比28.4%減）、四半期純利益は34,102千円（前年同四半期比160.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比較して423,789千円増加し、5,914,395千円となりました。

負債は、未払金の増加等により前連結会計年度末と比較して129,494千円増加し、1,796,056千円となりました。

純資産は、資本金の増加等により前連結会計年度末と比較して294,295千円増加し、4,118,338千円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

##### 新設

前連結会計年度末に計画中であった東京都新宿区の温浴施設新築工事は、一部設計の変更を行ったこと等により投資予定金額を2,195,000千円から2,209,300千円に、完了予定年月を平成27年3月から平成27年5月にそれぞれ変更しております。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,457,466	85,457,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	85,457,466	85,457,466	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月24日 (注)1	7,140	85,457	153,045	3,527,811	153,045	302,985
平成26年6月27日 (注)2	-	85,457	-	3,527,811	58,160	244,825

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成26年6月27日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,246,000	78,246	-
単元未満株式	普通株式 39,466	-	-
発行済株式総数	78,317,466	-	-
総株主の議決権	-	78,246	-

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山 7丁目8番4号	32,000	-	32,000	0.04
計	-	32,000	-	32,000	0.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117,442	1,373,311
受取手形及び売掛金	120,804	125,174
商品及び製品	8,057	11,246
仕掛品	2,902	1,463
原材料及び貯蔵品	37,025	36,288
販売用不動産	307,021	308,158
短期貸付金	31,572	31,249
その他	18,352	17,983
貸倒引当金	2,793	2,659
流動資産合計	1,640,386	1,902,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,770	342,550
機械装置及び運搬具(純額)	48,379	45,980
工具、器具及び備品(純額)	22,249	20,399
コース勘定	362,224	362,224
土地	2,277,975	2,277,975
建設仮勘定	527,010	705,887
有形固定資産合計	3,591,609	3,755,019
無形固定資産		
のれん	7,021	5,851
借地権	83,445	83,445
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	418	380
無形固定資産合計	92,972	91,764
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	176,853	176,418
貸倒引当金	11,816	11,622
投資その他の資産合計	165,637	165,396
固定資産合計	3,850,219	4,012,179
資産合計	5,490,605	5,914,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,840	17,066
1年内返済予定の長期借入金	83,568	483,568
未払法人税等	5,783	2,684
未払金	29,486	189,472
その他	50,906	54,495
流動負債合計	193,583	747,286
固定負債		
長期借入金	978,414	557,522
資産除去債務	2,853	2,870
再評価に係る繰延税金負債	45,847	45,847
長期預り金	396,326	395,391
その他	49,537	47,140
固定負債合計	1,472,978	1,048,770
負債合計	1,666,562	1,796,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,374,765	3,527,811
資本剰余金	149,940	244,825
利益剰余金	36,997	55,264
自己株式	2,076	2,076
株主資本合計	3,485,630	3,825,825
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	82,792	82,792
その他の包括利益累計額合計	82,792	82,792
新株予約権	6,211	-
少数株主持分	249,408	209,720
純資産合計	3,824,043	4,118,338
負債純資産合計	5,490,605	5,914,395



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	236,660	219,870
売上原価	143,288	142,291
売上総利益	93,371	77,579
販売費及び一般管理費	76,153	79,434
営業利益又は営業損失( )	17,218	1,854
営業外収益		
受取利息	1,426	1,176
受取配当金	9	9
貸倒引当金戻入額	2,499	369
受取保険金	-	20,000
その他	4,327	2,777
営業外収益合計	8,263	24,334
営業外費用		
支払利息	2,282	6,330
減価償却費	343	318
その他	1,279	373
営業外費用合計	3,904	7,023
経常利益	21,577	15,456
特別利益		
負ののれん発生益	-	20,357
特別利益合計	-	20,357
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	21,577	35,814
法人税、住民税及び事業税	530	634
法人税等調整額	6	5
法人税等合計	524	628
少数株主損益調整前四半期純利益	21,052	35,185
少数株主利益	7,943	1,082
四半期純利益	13,109	34,102

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,052	35,185
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	21,052	35,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,109	34,102
少数株主に係る四半期包括利益	7,943	1,082

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	9,011千円	17,101千円
のれんの償却額	1,170	1,170

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社が平成25年3月18日に発行いたしました当社第1回新株予約権に関し、平成26年6月24日の権利行使をもって当該新株予約権の全ての権利行使が完了した結果、資本金が153,045千円、資本準備金が153,045千円それぞれ増加しております。また、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金58,160千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が153,045千円、資本準備金が94,885千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,527,811千円、資本準備金が244,825千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	48,766	23,837	64,192	99,863	236,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,766	23,837	64,192	99,863	236,660
セグメント利益	37,587	2,706	1,367	17,716	59,378

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	59,378
のれんの償却額	1,170
全社費用(注)	40,990
四半期連結損益計算書の営業利益	17,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	41,424	24,648	68,553	85,244	219,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,424	24,648	68,553	85,244	219,870
セグメント利益	26,166	2,704	8,013	4,329	41,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	41,214
のれんの償却額	1,170
全社費用(注)	41,898
四半期連結損益計算書の営業損失	1,854

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ゴルフ場」セグメントにおいて平成26年6月30日に、子会社である伊豆スカイラインリゾート株式会社の株式を追加取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては20,357千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17銭	43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,109	34,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	13,109	34,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,285	78,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17銭	43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	476	664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。